

書評

トイバー著『日本の人口』

Irene B. Tauber, The Population of Japan,  
1958, Princeton University Press

美濃口時次郎

米國の人口統計學者として知られているプリンストン大學人口研究部のトイバー女史の『日本の人口』と題した廣翰な著書が公刊された。

この書は第一部 現代以前の時期の人口、第二部 移行期(一八五二—一九一八年)、第三部 人口の變動(一九二〇—一九五五年)、第四部 移動、第五部 領土の擴張、第六部 自然變動、第七部 平時と戦時との人口、第八部 過去と將來との七部に分けて古代から今日にいたるまでのわが國の人口について分析を行っている點でこれまでに類例のない著書であると言ふことができるが、しかし著者によるとこの書は「農業社會から都市工業社會にいたる移行期における人口と社會經濟の變革との間の關係についてこれまでに西洋の經驗から得られた法則が東洋の社會、とくに日本の人口について適用されるかどうか

を検討することを目的にしている」ので、本書の分析はこの移行期と見られる徳川時代末期の一八五二年から今日にいたるまでの時期について行われている。

本書によると、西洋の經驗では一般に工業の發展と人口變動との間には必然の關係があつて、工業化とそれに伴つて生ずる都市化とを随伴する人口増加は初期の段階では主として飢饉と疫病との減少と平時の死亡率の低下ともとづいて生ずる死亡率の低下によつて緩慢に進行して社會經濟の變革がより廣汎になるのに伴つてより急速になるが、終いには通常最初に市域と上層の社會經濟集團とに現われる出生率の低下が死亡率のそれよりもより急速に行われることになつて人口増加率が低下することになつてはいるが、本書ではまず移行期と見られる一八五二年から一九一八年にいたる期間についてこの法則がわが日本に適用されるかどうかを検討して、この時期に人口が一八五二年の二九四〇萬ないし三二〇〇萬人から一八七三年の三五二〇萬人、一九一八年の五五〇〇萬人に増加して、その年増加率が一八七〇年代、一八八〇年代の四分の三%、から一八九〇年代の一%、二十世紀の最初の二十年間の一・五%に高まっていると同時に、工業の發達するのに伴つて人口の都市集中が進展して、東京、横濱、名古屋、大阪、京都、神戸の六大都市の人口が二四〇萬人から六一〇萬人に増加して、總人口中に占める割合が六%から一%に高まつたことを指摘したのに續いて、この時期の日本の人口増加の仕方が西洋の場合と異つてゐることを指摘して次ぎのように述べてゐる。

「日本の人口動態の移行についての基本問題は出生率に関するものである。家族制限の技術は疑いもなくあらゆる文化に存在しているが、しかし日本の嬰兒殺の慣行は他のアジアの文化におけるそれよりもより、廣く弘まっていたように思われる。その上に日本では經濟現代化の初期から出生率が高くなっている。西洋では幾十年にわたってまた幾世紀にわたってさえ工業と都市との發展が避妊の慣行が一層普及して出生率が低下することを意味していた。日本では多分經濟狀態が改善されて仕事の機會が多くなつて社會の可動性が増大した結果それに伴れて家族制限の行われることが少くなつた。嬰兒殺を行う理由が工業社會の發展するに伴れて少くなつた。村の中でこれらの親の後を繼ぐ必要のない子供達が發展している都市に、農業以外の仕事に移ることができるようになつた。このような事情の下では多數の子供のあることが家族の安泰の基礎を廣くするとともに長男と相續者との幸福を害するよりもむしろ増進した。」

それからこの書は第二部で一九二〇年から一九五五年にいたる期間の人口の變動について、まず日本の人口が一九二〇—一九四〇年の二〇年間に五五四〇萬人から七二五〇萬人になつて一七〇〇萬人すなわち三一%、一九三五—一九四五年の二〇年間は六八七〇萬人から八九四〇萬人になつて二一〇〇萬人すなわち三〇%の増加をしているのに、この時期には經濟の成長が人口の増加よりもより急速であつたことを指摘して、このことを立證する事實として、一九三四—一九三六年を基準（一〇〇）にすると、一九三五—一九四四年の十年間の増加が人口が

七・九%であつたのに對して工業生産が七八・八であつたと、また終戰直後の一九四六年には人口がその戰前の水準を一〇・八%超えていたのに對して、工業生産はその戰前の水準よりも六九・三%下にあつたが、その後は經濟が急速に恢復して、一九五五年には一九三四—一九三六年を基準（一〇〇）とした指數が工業生産では一三〇になつてゐるのに對して人口の指數が一八になつてゐるために一人あたりの實質所得が一三になつて、戰前の最高水準であつた一九三九年のそれに等しくなつたことを擧げている。

またこの期間には人口の増加に伴れてその都市集中が進行したことを指摘して、人口一萬人以上の市町村の人口總數が一九二〇年には一七七〇萬人で日本の總人口の三一・九%であつたのに對して、一九三〇年にはそれが二五九〇萬人で日本の總人口の四〇・六%、一九四〇年にはそれが三六五〇萬人で日本の總人口の五〇・四%に達していること、また戰後にも一九五五年の國勢調査では日本の總人口の五〇%にあたる五千萬人の人口が市に、その中の四千萬人以上が人口五千萬人以上の市に居住してゐて、一九五〇年から一九五五年にいたる期間に人口の増加率が人口百萬人以上では五一・四%、人口が五十萬人から百萬人までの市では五一〇四%、人口が五萬人から十萬人の市では四九・一%になつてゐるのに對して、人口五萬以上の市の外で生活してゐる人口が一・二・六%減少してゐることを人口の都市集中を示す事實として擧げている。

それから第三に、一九二〇年から一九五五年にいたる期間の

人口の年齢構成が社會經濟の過渡状態を示していることを説いて、「十五歳未満の人口の割合が一九二〇年に三六・五%、一九四〇年に三六・一%、一九五五年に三三・六%であったが、この率は朝鮮、臺灣、インドのような農業國の人口に見出されるそれよりも著しく、より低い、西洋の進歩した工業國に見出されるそれよりも著しく、高い。しかし日本の人口の中の若年者のこれらの比率とそれらの比率の變化とは西洋諸國で以前に起つたそれに似ている。十五歳未満の人口の割合は一八七一年にはドイツで三四・三%、英國で三六・一%であった。フランスではこの低下がそれ以前に起つて一八五一年に十五歳未満の人口の割合が二七%にすぎなかつた。けれども一九三〇年には西歐の大抵の國の人口の中に占める若年者の割合は二三―二五%にすぎなかつた。そこで最近の數十年の日本の人口構造は西洋諸國の半世紀またはそれ以前のそれに比較することができ、また六五歳以上の人口の割合が最近の三十年間にわたつてかなり安定していて一九二〇年にも一九五五年にも五・三%であるが、今日日本で生産集團に扶養家族の重い負擔を掛けている若年者の大部隊が成熟するのに伴つて出生率が引續き低下すると六五歳以上の人口の割合が増加せざるを得ない。そこで過去の趨勢が將來も續くとすると日本の人口の扶養家族集團と生産集團との間の割合が若年者の比率の低下と老年者の比率の増加とによつて均衡することになる。一九二〇年から一九五〇年までの期間には生産集團に掛かる扶養家族の負擔は餘り變らなかつた。一五歳未満(扶養若年者)であるかまたは六五歳以上

(扶養老年者)である者の總人口中に占める割合は一九二〇年には四一・八%、一九五五年には三八・九%であつた。けれども漸次に低下してきたことを注意しなくてはならない」と述べている。

なお第四にこの期間には農林水産業の就業人口の割合が減少したのに對して工業、商業、輸送業、通信業の就業人口の割合が増加したことを指摘している。それによると、一九二〇年から一九四〇年までの期間には農業人口の比較的變らなかつたのに對して農業以外でこれらの生計の資を得る就業者の數も比率も急速に増加した。農業の就業人口は一九二〇年にも一九三〇年にも一三四〇萬人、一九四〇年には二三四〇萬人であつた。けれども就業者として報告されている婦人の大きい部分が農業で働いているのでこの低減は實際に起つた變化を過小に示している。農業に就業している男子の數は一九二〇年の七五〇萬人から一九四〇年には六三〇萬人に減少してその比率が一九二〇年の四四%から一九四〇年の三二%に低下している。また戦後の農業への復歸も一時的のもので限られていた。一九四七年には農業の男子勞働力の比率が三九%で一九四〇年の三二%よりも大きい、しかし一九三〇年の四〇%とほぼ同じである。一九四七年から一九五五年までの期間には非農業の經濟部門が急速に恢復して、一九五五年には男子勞働力の中で農業に従事していたのは三〇%よりも少かつた。」

そして最後にこの時期の家族の狀態の變化について、「一九三〇年から一九五〇年にいたる期間には私世帯の中で親族者と

して生活している者の割合が増加したために、それ以外の者の数が総人口が八三二〇万人であった一九五〇年に一九三〇年のそれよりもより少く、準世帯に生活している者が一九三〇年の四一〇万人から一九五〇年の一六〇万人に低減すると同時に、他人の世帯の中の非親族者が一九三〇年の四一〇万人から一九五〇年の一四〇万人に低減している。また單身世帯の数は一九三〇年には六九萬四千、一九五〇年には八八萬九千、一九五五年には五九萬六千であったので家族から離れて生活することを要求するような個人主義が増大している證左はない」と述べている。

移動について分析を行っている第三部では、「移動率は獨立して労働市場に入ること許す年齢に到達した後に急速に増加して成年の初めに頂點に達して老年になると故郷に移動する」ことを指摘した後に、「移出地域の成年者は家族扶養の重い負擔を負っている。工業地域の一人あたりの生産性がより高いことは生産年齢者一人あたりの幼少者、老年者の比率のより低いことに關係がある。農村地域と都市地域との間の構造の差異も諸産業群の間の構造の差異も移動だけに責を歸することはできない。けれども住民の移動、家族形成、子供の出生養育、生命の長さ、死亡の頻度は個人の生活と集團文化とに關係のある面である。經濟上の機會のより大きいこと、生活水準のより高いこと、死亡率の低下、結婚の延期、再生産の制限が流入地域の特徵である」と説いている。

また移動が日本の農業地域の「人口増加の問題」の解決にど

れだけ寄與したかについては、「農業縣からの純移出は一九二〇年代にはその自然増加の三分の一強、一九三〇年から一九五五年までの期間には五分の二にすぎなかったこと、人口一〇〇人あたりの純移住率が農業縣では一九二〇—一九二五年には三・二、一九二五—一九三〇年に二・八、一九三〇—一九三五年に三・五、一九三五—一九四〇年に四・六、一九五〇—一九五五年に五・〇であったことを指摘して、「このように絶えず移動が行われたことは日本の農業地域の人口増加の問題を除去しなかった。一世紀にわたる移出はたしかに第一次には農村人口の激増することを妨げるのに役立つてきた。これが主たる成果であるが、しかしそれはそれ自身の領土の内での人口増加と經濟機會との間の或る均衡を達成しなくてはならない工業化している社會の充分な調整を示さなかった」と説いている。

また北海道、樺太、南洋群島の開拓植民の移動についても詳細な分析を行った後に、「北海道も樺太も南洋群島も稠密に住している地域の人口壓力の問題の解決策としての開拓植民に限界のあることをほとんど完全に例證している。移住者は日本の後れた農業地域から補給されたので、かれらはこれらの地域の出生率をかれらの移住先の地域に移した。一九二〇年には北海道の三・三の粗再生産率を凌いだのは青森縣の三・四だけであった。また一九三五年にもその二・七の粗生産率を凌いだのは東北地方四縣のそれだけであった。出生率は開拓地の住居と職業との特徴の差異に關係があつてそれは日本の他の所で作用しているのと同じ引下げる力の作用を免がれていない。樺

太のより、工業化した開拓地では粗生産率が一九三〇年にも一九三五年にも二・七であった。南洋群島では琉球その他の西南日本からの移住者の出生率は兩大戦間の時期を通じて人口千につき五〇前後に止っていた。一九二〇年代一九三〇年代を通じて市と非農業の仕事への移動が多であった北海道では出生率が一貫してむしろ急速に低下した。けれども死亡率がたとえこの時期のやや高い水準に止っていたにしても純再生産率が一にまで低下するまでには数十年掛かると思われる。

移動者と移動者の子供とが極北部と極南部とに植民していた他の一面で、他の移動者が大都市と工業化している地域とに移動していた。東京は元來北方の諸島に移住したのも同一の地域である東北日本の農業地域の剰餘の青年の不斷の移入によって大きくなった。けれども東京では農村の移入者はかれの出身地域の結婚の型と剰餘再生産とを修正してかれの移入した都市地域のそれらのものを採用した。東京の粗再生産率は一九二〇年に二・二、一九三五年に一・七であった。

農業地域の剰餘人口が移出したことはその移動者の行先がどこであったにしても土地に對する人口の壓迫を少くした。大都市と開拓地域とで農村移動者の労働を生産的に使用したことは國富を増加することにも全體としての國民について人口と資源との間の釣合を改善することにも寄與した。しかし結局の評価にとって緊要な問題は農業移動對工業移動を生ずる出生率が低下して潜在労働力が減少する程度である。日本では開拓地移住の全國出生率低下に對する寄與は限られていた。北部と南部と

に擴大している開拓地への移住者はかれらの出身地の農業地域の高い出生率をそのまま維持していた。發展している開拓地の住民もまた工業化している社會の經濟の壓迫も文化の變化も免がれなかった。

農業植民と開拓地の擴張とは經濟が急速に發展している時期の人口の緩和劑であった。一度占有されると開拓地はそれに代つてより稠密に定住している地域の剰餘人口を吸収することのできる都市またはさらに他の開拓地域にさらに出口を見出さないと潜在人口壓迫の地域になる。明治維新以後の四分の三世紀の日本の人口の發展は工業化と農業者の間に都市の様式と評價との普及することとが農業植民と開拓地の擴張よりもより効果のある人口壓力低減方策であったことを示している」と説いている。

『自然運動』と題した第六部ではまず一九二〇年以降に結婚の延期と、とくに出生率の低下との傾向が生じていることを指摘するとともに、その原因が工業化と都市化とにあることを主張して、「工業化と都市化とに伴れて出生率が低下したのは非人格の變革の力に住民が一樣に應えたことであつた。出生率は新しい力が生活状態と制度と住民の態度と評價とを變更した限りにおいて低下した。生活思考方法が引續き舊時のものであつた場合には出生率の低下が僅かであつた。日本帝國の晩年には昔の文化がその過大な再生産の剰餘を伴つてた遠隔の村の農業者の間にだけではなくて、また以前の農業者が家族單位として働いていて『都市』生活の環境の中に歴史的文化的の身分構

造と評價とを保存している大都市の貧民窟に生き残っていた。また出生率の低下の速さも個人と家族に影響した経済文化の變革の程度に關係があった。文化環境と評價とに觸れなかった工業の仕事も都市の居住も出生率の上には餘り影響がなかった。工業化と都市化とが發展するのに伴れてそれによって直接または間接に影響された人口の割合が増大した。經濟の不充分と文化の安定と知識の靜止と高い出生率とが層一層より限られた集團の間の生活と評價との結びついた合成物になった。經濟文化の變革は地理上の地域または職業もしくは社會構造に限られなかった。出生率の低下が工業化と都市化との必然の相關物であることを日本の經驗が示しているというのはこの意味においてであった」と述べている。

また出生率と同様に死亡率もまた一九二〇年以降に低下の傾向を示していることもまた同様に工業化と都市化との結果であることを主張して、工業化と都市化とが進展するのに伴れて一人あたりの生産物が増加して食料がより充分により規則的に供給されることになったとともに、育児法が改善され公衆衛生も醫療もより充分に行われるようになったことを指摘している。

なお本書はこれに續いて第六部で今次大戦中の人口動態の分析を、また第七部でこれまでわが國で行われた人口政策の記述を行った後に、最後に『過去と將來』と題した第八部ではと

くに前述の出生率と死亡率とが低下した結果として過渡的に起っている「生産年齢人口の増加が事情を困難にも危険にもしている」と説いている。

けれども出生率と死亡率とが低下して生産年齢人口の割合が大きくなって、老低非生産年齢人口の割合が低下して生産人口の負擔の少くなることが何故に日本の事情を困難にも危険にもするかが明かにされていないが、これはこの著者が人口統計學者であるためであると思われる。この書はそれが利用し得る限りにおいて過去現在にわたるわが國の人口統計を用いてそれをきわめて詳細に分析しているという意味で、たしかに優れてもいればまた便利でもある書であると言うことができる。しかしこの書は他の一面で理論の點できわめて不完全であると言わざるを得ない。工業化と都市化とが行われると何故に出生率が低下することになるのかも、農業人口が何故に増加することになるかきないで農村の追加人口が流出せざるを得ないことになるかも、人口が増加するのに伴れて一人あたりの實質所得が高くなってきたのに人口の増加が何故に事情を困難にするかもすべて明かにされていない。この意味で本書は日本の人口問題の理解にとって大きい缺點を持っていると言うことができる。

(一橋大學教授)